

総務部

平成19年度
124,865,937

平成18年度
124,794,266

総務管理局

総務学事課

一般管理費

1. 公立大学法人運営事業	単	4,809,396	4,776,850	公立大学法人和歌山県立医科大学の業務運営に必要な財源の交付に要する経費
2. 評価委員会運営事業	単	2,331	3,240	和歌山県公立大学法人評価委員会の運営等に要する経費
3. 新紀北分院整備事業	単	61,565		地域医療における機能、教育研究機関としての機能を踏まえた紀北分院の施設整備に要する経費
4. 新医科大学複合施設マスタープラン策定事業	単	5,000		病院機能及び教育研究機能の充実のため、複合施設機能の調査等に要する経費

文書費

1. 法制関係事務事業	単	15,628	11,937	顧問弁護士、訴訟、県報の発行及び原稿作成、その他の法制事務のための経費並びに県例規集データベースの更新・使用及び国現行法令データベースの使用に要する経費
2. 情報公開推進事業	単	1,901	2,288	情報公開制度の適正な運営を通じて開かれた県政を推進するために要する経費
3. 個人情報保護対策推進事業	単	723	607	個人情報保護制度の適正な運営を通じて個人の権利利益の保護を図るために要する経費

私立学校費

1. 私立学校振興事業		3,802,493	3,801,968	私立学校の指導育成及び私学振興を図るための補助に要する経費
	補			私立高等学校等経常費補助金
	補			単 預かり保育推進補助金
	補			単 私立学校教育環境整備補助金
	補			単 私立学校授業料軽減補助金
	補			単 私立幼稚園障害児教育教育費補助金
	補			単 私立専修学校運営事業費補助金
	補			単 私立学校教育研究事業費補助金
	補			単 日本私立学校振興・共済事業団補助金
	補			単 私立学校教職員退職金社団補助金
	補			単 私立幼稚園就園支援事業補助金
	補			単 専修学校県外生徒確保等補助金
	補			単 その他指導育成事務費等

行政経営改革室

人事管理費

1. 新行政改革推進事業	単	5,130		簡素で効果的・効率的な行政運営体制の構築に要する経費
--------------	---	-------	--	----------------------------

人事課

人事管理費

1. 職員研修事業	単	52,007	55,051	職員研修の外部委託等に要する経費
-----------	---	--------	--------	------------------

一般研修	6 研修
特別研修	7 コース34研修
セミナー	7 研修
自己研修支援	2 コース

財 政 課

一般管理費

1. 外部監査事業	単	12,600	12,600	県の組織に属さない外部の専門家と契約して監査を受けるために要する経費
-----------	---	--------	--------	------------------------------------

公債費

1. 公債費	単	65,075,676	62,066,449	公債管理特別会計への繰出しに要する経費 64,793,409 公債発行に伴う借入及び償還事務等に要する経費 282,267
--------	---	------------	------------	--

税 務 課

賦課徴収費

1. 県税運営システム事業	単	189,616	207,697	課税調査等の充実を図るため、税務事務全体の電算処理に要する経費
2. 県税電子申告システム構築事業	単	167,153	143,622	県税電子申告システムの構築に要する経費
3. 収入率向上対策事業	単	14,949	13,852	県税の収入率の向上を図るため、徴収対策の強化に要する経費
4. 新税源移譲にかかる広報啓発事業	単	6,087		所得税から個人住民税への税源移譲の広報に要する経費

市 町 村 課

市町村連絡調整費

1. 市町村合併推進事業	単	237,309	1,540,820	市町村合併推進構想に基づき設置された合併協議会に対する財政支援、新法における市町村合併推進に係る広報啓発及び旧合併特例法に基づく合併市町の円滑な新市町建設が着実に進むための財政支援等に要する経費
2. 住民基本台帳ネットワークシステム事業	単	127,489	165,637	住民の利便性を増進するとともに、国及び地方公共団体の行政の合理化に資するため、市町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務の処理及び国の行政機関等に対する本人確認情報の提供を行うため、市町村、都道府県及び全国センターを結ぶネットワークシステムの運営に要する経費
3. 税収確保推進支援事業	単	25,000	25,000	市町村税・個人県民税等の税収の確保を図るため、和歌山地方税回収機構の運営費補助に要する経費

選挙啓発費

1. 明るい選挙推進事業	単	4,256	4,256	明るい選挙推進等、選挙の常時啓発に要する経費
--------------	---	-------	-------	------------------------

県議会議員選挙費

1. 県議会議員一般選挙臨時啓発事業	単	3,107	6,948	県議会議員一般選挙の啓発及び棄権防止のための活動に要する経費
2. 県議会議員一般選挙執行事業	単	631,230	150,955	県議会議員一般選挙執行に要する経費

参議院議員選挙費

1. 参議院議員通常選挙臨時啓発事業	受	9,883		参議院議員通常選挙の啓発及び棄権防止のための活動に要する経費
2. 参議院議員通常選挙執行事業	受	696,156		参議院議員通常選挙執行に要する経費

管 財 課

財産管理費

1. 庁舎管理事業	単	183,817	200,457	県庁舎の維持管理に要する経費
2. 県庁舎及び議会棟等整備基金積立事業	単	25,935	34,495	新庁舎整備資金の計画的調達を目的とした基金積立に要する経費
3. 和歌山県庁舎耐震等改修事業	補単	1,365,512	2,390,657	県庁舎の耐震等改修に要する経費

支庁及び地方事務所費

1. 地方振興局運営事業	単	149,697	933,635	振興局総合庁舎の耐震改修等の実施及び県下7振興局の運営に要する経費
--------------	---	---------	---------	-----------------------------------

総務事務集中課

一般管理費

1. 総務事務管理事業	単	45,469	17,968	本庁、各種委員会、教育委員会事務局及び海草振興局で処理する総務事務の一括処理に要する経費
2. 物品調達事業	単	4,797	4,797	物品の調達事務に要する経費
3. 物品電子調達システム事業	単	21,578	30,643	物品電子調達システムの保守・運用に要する経費

危機管理局

危機管理室

防災総務費

1. 危機管理運営事業	単	5,714	2,115	危機管理及び国民保護並びに防災センターの宿日直に要する経費
2. 新国民保護図上訓練事業	補	5,000		緊急対処事態を想定した図上訓練を関係機関と共同で行うために要する経費

総合防災課

防災総務費

1. 防災体制整備事業	単	11,047	18,310	災害対策基本法に基づき、災害予防・応急対策・復旧を実施するため、気象情報・地震情報の収集をはじめ、初動体制の迅速化及び防災体制の強化充実に要する経費
2. 防災訓練の実施事業	単	4,700	9,950	県防災総合訓練の実施等に要する経費
3. 防災行政無線運営事業	単	63,912	92,617	災害情報の迅速な収集・伝達体制を確立するため、県防災行政無線等の運営に要する経費
4. 総合防災情報システム整備事業	単	1,754,677	1,388,813	防災体制の充実強化に向け、災害情報の一元化・高度化・共有化を図る総合防災情報システム及び防災行政無線の整備工事に要する経費

5. 東南海・南海地震対策事業	単	75,000	75,000	東南海・南海地震等の大規模災害に備え、津波避難タワーをはじめ市町村が実施する防災事業への支援及び地震・津波に対する県民意識調査に要する経費
6. 県有施設耐震化促進事業	補	38,282	34,621	災害応急対策の拠点となる県有施設や不特定多数の県民が利用する県有施設の耐震性を把握するために実施する耐震診断に要する経費
7. 地域防災力向上事業	単	7,993	1,683	県民の防災知識の向上を図り、自らの生命・財産を守る自主防災体制や地域ぐるみの防災体制の確立に要する経費
8. 新総合防災情報システム運営事業	単	135,009		平成19年度から稼働する総合防災情報システムの運営に要する経費
9. 新津波防災教育センター活用事業	単	8,865		津波など災害に対する備えを教育啓発する拠点として整備された施設の運営・誘客に要する経費
10. 新災害対応力強化促進事業	単	1,978		防災センター及び総合防災情報システムを活用し職員の災害対応力を強化するために実施する訓練に要する経費

消防保安課

防災総務費

1. 石油コンビナート等防災対策事業	補	25,552	21,151	県石油コンビナート等防災本部の運営、防災計画の修正及び防災資機材の整備等、石油コンビナート等特別防災区域内における防災対策を講じるために要する経費
2. 防災ヘリコプター運営事業	単	154,717	148,843	救急・救助及び災害時等における迅速かつ確かな対応を図るため、防災ヘリコプターの運航等に要する経費

消防連絡調整費

1. 消防行政等一般指導事業	単	23,013	23,131	県内消防体制の充実強化のため、市町村消防行政の広域化、消防団の充実等の助言・指導を行うとともに、市町村が実施する消防施設等整備に対して補助を行うために要する経費
2. 危険物取扱規制及び保安対策事業	単	9,184	7,833	危険物施設に係る許可・検査等による保安対策指導、危険物取扱者に対する保安講習の実施に要する経費
3. 救急高度化推進事業	単	7,799	7,923	救急救命士の養成、活動時の医師の指示体制の確立・運営、資質の向上等救急業務高度化の推進に要する経費
4. 消防学校教育訓練実施事業	単	2,898	2,746	消防職員、消防団員及びその他の消防関係者に対し、高度な知識と技術を修得させるために要する経費

銃砲火薬ガス等取締費

1. 高圧ガス取締事業	単	1,812	1,675	高圧ガスの製造、販売、貯蔵、移動、消費等の保安対策等に要する経費
-------------	---	-------	-------	----------------------------------